

現状と課題

- ◆ 食産業の海外展開の促進に向け、グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会を開催するとともに、有望な国・地域におけるフードバリューチェーン構築のための二国間政策対話や調査を実施。
- ◆ 「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき、日本産農林水産物・食品の輸出拡大等を推進するため、各国（特に輸出重点国・地域）において、食品輸入規制の緩和、コールドチェーンの整備を含むフードバリューチェーンの構築、小売業等に係る外資出資規制の緩和などビジネス環境の整備が必要。

事業内容

- ◆ 官民協議会・二国間政策対話・官民ミッションの開催、相手国の輸入規制・外国企業への規制などの課題の解決に必要な法制度面からの調査・分析、食産業の新たな事業展開の可能性についての調査等を実施。

1. 官民協議会や二国間政策対話等の実施

(1) グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

- 多様な食関連企業・団体等の参画による官民協議会を開催し、企業等のニーズを把握



グローバル・フードバリューチェーン
推進官民協議会

(2) 二国間政策対話

- 企業等のニーズを踏まえ、二国間政策対話を通じて、相手国への規制緩和の働きかけ等を実施

(3) 官民合同ミッション

- 相手国でのパートナー企業の発掘や、流通・小売等に関する現地状況の理解を促進



日越農業協力対話
第2回ハイレベル会合

2. 諸外国の制度・投資環境等の調査・分析

(1) 基本政策・投資環境等の調査

- 相手国の政策・制度、投資環境等について調査

(2) 二国間の政策課題等の調査・分析

- ①相手国の制度の運用実態等について調査を行い、問題点を分析、②過去の紛争事例・判例・根拠法令等を調査し、法制度面からの調査・分析を実施



3. 民間企業等の新たな事業展開に係る支援の実施

- 民間企業等による食産業に関する技術導入やインフラ整備に向け、①新たな事業展開の可能性を調査、②マッチング会合の開催、③プロジェクトファインディングミッションの実施等、案件形成を支援



成果

- ◆ 調査により収集・分析した諸外国の農業情報等を基に、ハイレベルの会談、二国間政策対話、EPA/FTA交渉等を通じて、相手国の輸入規制の緩和などビジネス環境の整備を促進し、日本からの農林水産物・食品の輸出促進、食産業の海外展開を支援。